

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	社会福祉事業	会計	款	項	目
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	3	1	1
施策	3-2 地域福祉の推進	課名	地域福祉課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・全町民 ・戦没者の遺族及び平和を祈願する方	目的 (対象がどのような状態になっているか)	町民が健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせること及び先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和社会の表現。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や生活に困っている方に対して、生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づき、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、相談や必要な支援を行う。 ・地域で活躍する民生委員・児童委員及び主任児童委員の推薦について、民生委員推薦会を開催し、候補者の選考を行う。 ・先の大戦における町内の戦没者並びに戦災により亡くなられた方々を追悼し、平和社会を祈願するため、町ホームページ等を通じてメッセージを発信する。 ・地域の福祉を総括する計画である地域福祉計画を策定する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	生活困窮者新規相談支援件数	52	16	32	件		20
2								
3								
4								
5								
			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)			43,063		46,631	50,870		
財源内訳	うち一般財源		43,063		46,631	41,706		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	多様化・重層化する相談に対し、権利擁護、成年後見支援にも対応できる体制強化(委託含む)をする必要がある。	③取組の課題	重層化する課題の多くは困窮も含まれることが多く、他課との連携が重要となる。
②R6年度に実施した取り組み	地域福祉計画を策定することで、それぞれの役割が明確になりました。また、あんしん生活サポートセンターを設置することで、権利擁護の推進を図りました。	④今後の改善計画	重層的支援体制を構築する。多機関協働、アウトリーチなど機能の充実を図ると共に、庁内の各部署の連携がより重要となるため、体制の構築が必要となる。

実施計画書

事務事業No.	9-1												
事業名	社会福祉事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	50,870	内訳	国補助	8,839	県補助	325	地方債		その他		一般財源	41,706
<p>○民生委員推薦会経費【56千円】 委員報酬：7千円×4人×2回 *R7民生委員一斉改選分（民生委員任期R7. 12. 1～R10. 11. 30）及び欠員分</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【38,620千円】</p> <p>新○生活困窮者自立相談支援事業【5,762千円】*補助事業</p> <p>新○生活困窮者支援等のための地域づくり事業【374千円】*補助事業</p> <p>新○重層的支援体制整備事業への移行準備事業：多機関協働事業委託【5,775千円】 ※包括的支援体制整備準備事業に名称及び内容を変更</p> <p>○その他経費【283千円】</p>													
R8	事業費(千円)	52,207	内訳	国補助	3,750	県補助		地方債		その他		一般財源	48,457
<p>○民生委員推薦会経費【28千円】 委員報酬：7千円×4人×1回</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【42,000千円】</p> <p>○生活困窮者自立相談支援事業【5,762千円】*補助事業</p> <p>○生活困窮者支援等のための地域づくり事業【拡充 内容等協議中】*補助事業</p> <p>○包括的支援体制整備準備事業【内容等協議中】 別添資料参照 *可能な限り、国・県の補助金を活用し事業の整理を行う。</p> <p>新○・障害者計画（R9. 4. 1～R15. 3. 31）*障害福祉事業から移動 ・障害福祉計画・障害児福祉計画策定（R9. 4. 1～R12. 3. 31）【4,000千円】</p> <p>○その他経費【417千円】*障害福祉事業費から移動した134千円含む。</p>													
n													
R9	事業費(千円)	48,707	内訳	国補助	3,750	県補助		地方債		その他		一般財源	44,957
<p>○民生委員推薦会経費【28千円】 委員報酬：7千円×4人×1回</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【42,000千円】</p> <p>○生活困窮者自立相談支援事業【5,762千円】*補助事業</p> <p>○生活困窮者支援等のための地域づくり事業【拡充 内容等協議中】*補助事業</p> <p>○包括的支援体制整備事業 *R8の協議結果によって、次のいずれかを選択 ①重層的支援体制整備事業交付金を活用して事業を行う。 ②既存の補助金等を活用して事業を行う。</p> <p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【500千円】 （期間：R9. 4～R12. 3）のPDCAサイクルによる調査・分析</p> <p>○その他経費【417千円】</p>													
R10	事業費(千円)	48,735	内訳	国補助	3,750	県補助	21	地方債		その他		一般財源	44,964
<p>○民生委員推薦会経費【56千円】 委員報酬：7千円×4人×2回 *R10民生委員一斉改選分（民生委員任期R10. 12. 1～R13. 11. 30）及び欠員分</p> <p>○東員町社会福祉協議会運営補助金【42,000千円】</p> <p>○生活困窮者自立相談支援事業【5,762千円】*補助事業</p> <p>○生活困窮者支援等のための地域づくり事業【拡充 内容協議中】*補助事業</p> <p>○包括的支援体制整備事業 *R8の協議結果によって、次のいずれかを選択 ①重層的支援体制整備事業交付金を活用して事業を行う。 ②既存の補助金等を活用して事業を行う。</p> <p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【500千円】 （期間：R9. 4～R12. 3）のPDCAサイクルによる調査・分析</p> <p>○その他経費【417千円】</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	2
事業名	障害福祉事業			会計	目
				一般	1
施策	3	みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		課名	地域福祉課
施策	3-4	障がい者福祉の推進		係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者計画・障害福祉計画の策定及び計画のPDCAサイクルによる調査・分析・評価を行う。 就労支援アドバイザーの支援や関係機関との連携により、町内企業における障がい者雇用の促進と障がい者就労支援事業を実施する。 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう、グループホーム建設にあたり、社会福祉法人に対し補助金を支給する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	年間に一般就労した障がい者の数	4	8	6	人	
2	障がい者の就労系サービスの年間実利用者数	89	101	101	人		70
3	就労継続支援サービスの利用満足度	-	-	-	%		80
4							
5							
		令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)		
全体事業費 (千円)				3,120	50,401	651	
財源内訳	うち一般財源			3,120	50,401	651	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	障がい者の就労連携支援について、専門のアドバイザーを活用し障害者と企業と結びつける支援を実施していく。また、児童、教員等の障がい者就労に関する意識醸成の機会を設ける。	③取組の課題	町内企業への障がい者雇用のメリットなど積極的に働きかける必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	日比谷音楽祭への出店や、商工会、町内企業の方と視察など積極的に障がい者の就労を支援するまちをアピールするとともに、個々の特性に応じた対応を行った。	④今後の改善計画	地域活性化起業人を活用し、企業、学校、保護者等と連携し障がい者の一般就労を支援する。

実施計画書

事務事業No.	9-2												
事業名	障害福祉事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	651	内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	651
<p>○障害福祉計画等PDCAサイクル実施経費【517千円】 （期間：R6.4～R9.3）のPDCAサイクルによる調査・分析 （障害者優先調達推進法による契約）</p> <p>○その他経費 【5千円】</p>													
R8	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>※令和8年度より、社会福祉事業（9-1）及び障害者地域生活支援事業（9-4）にて記載</p>													
R9	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>※令和8年度より、社会福祉事業（9-1）及び障害者地域生活支援事業（9-4）にて記載</p>													
R10	事業費(千円)		内訳	国補助		県補助		地方債		その他		一般財源	
<p>※令和8年度より、社会福祉事業（9-1）及び障害者地域生活支援事業（9-4）にて記載</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	3
事業名	障害者自立支援事業		会計	款	項 目
施 策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		一般	3	1 1
施 策	3-4 障がい者福祉の推進		課名	地域福祉課	
			係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、障害者総合支援法及び児童福祉法に規定する自立支援給付、障害児通所給付及び補装具給付等の各種障害福祉サービスの給付を行います。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)	
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (予算)			
全体事業費 (千円)			754,415	819,756	825,526			
財源 内訳	うち一般財源		210,521	233,416	212,704			

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継 続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	複雑、専門化していく個々への対応について、提供体制の強化 (委託も含む) をしていく必要がある。相談支援専門員の確保が困難な状況になっているため、今後の対応を検討していく。	③取組の課題	障がい者が、サービスを利用することで、充実した生活を送る一方で、扶助費が増加の一途を辿っている。相談支援専門員は、増員が必要である。
②R6年度に実施した取り組み	福祉就労から一般就労へ移行し、さらに継続して就労を続ける取り組みにより、扶助費の支出削減に努めた。セルフプランへの移行について検討を行った。	④今後の改善計画	障がいがあっても当たり前働けるまちづくりを進めることで、扶助費の削減に努める。

実施計画書

事務事業No.	9-3												
事業名	障害者自立支援事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	825,526	内訳	国補助	408,548	県補助	204,274	地方債		その他		一般財源	212,704
<p>○自立支援給付費 【594,983千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【208,296千円】</p> <p>○自立支援医療費 【4,724千円】</p> <p>○補装具給付費 【9,094千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【5,565千円】</p>													
R8	事業費(千円)	873,247	内訳	国補助	432,409	県補助	216,204	地方債		その他		一般財源	224,634
<p>○自立支援給付費 【624,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【227,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【4,724千円】</p> <p>○補装具給付費 【9,094千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【5,565千円】</p>													
R9	事業費(千円)	873,247	内訳	国補助	432,409	県補助	216,204	地方債		その他		一般財源	224,634
<p>○自立支援給付費 【624,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【227,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【4,724千円】</p> <p>○補装具給付費 【9,094千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【5,565千円】</p>													
R10	事業費(千円)	873,247	内訳	国補助	432,409	県補助	216,204	地方債		その他		一般財源	224,634
<p>○自立支援給付費 【624,000千円】</p> <p>○障害児通所給付費 【227,000千円】</p> <p>○自立支援医療費 【4,724千円】</p> <p>○補装具給付費 【9,094千円】</p> <p>○電算システム経費 【2,864千円】</p> <p style="padding-left: 20px;">福祉サービス請求システム使用料 752,400円</p> <p style="padding-left: 20px;">障がい者福祉システム使用料 2,112,000円</p> <p>○その他経費 【5,565千円】</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	4
事業名	障害者地域生活支援事業	会計	款	項	目
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	3	1	1
施策	3-4 障がい者福祉の推進	課名	地域福祉課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障がいのある方とその家族	目的 (対象がどのような状態になっているか)	障がいのある方とその家族が、地域で自立した日常生活や社会生活を営み、安心して暮らせるよう支援する。
事業内容	・障がいの状況に応じて、障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業として、日常生活用具給付、移動支援及び日中一時支援等の各種障害福祉サービスの給付と、手話通訳者等派遣事業や基幹相談支援事業を実施します。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)				46,746	55,410	63,177	
財源内訳	うち一般財源			28,842	38,762	24,478	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	障害者の地域活動や、相談、就労支援の拠点となるような集う場の確保が必要である。	③取組の課題	重層的支援体制における地域活動支援センターとしての役割を十分に果たせていない。
②R6年度に実施した取り組み	地域活動支援センターを開設し障がい者の居場所、創作活動の場として取り組みを開始しました。	④今後の改善計画	地域活動支援センターが中心となり、世代や属性を超えて交流できる居場所の確保など地域活動の活性化を図る。

実施計画書

事務事業No.	9-4										
事業名	障害者地域生活支援事業										
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）											
R7	事業費(千円)	63,177	内訳	国補助	26,166	県補助	12,533	地方債	その他	一般財源	24,478
<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センター運営委託【240千円】 ○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】 ○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】 ○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】 * 地域活性化起業人事業 ○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 * 社会福祉事業から移動 新○成年後見制度利用支援事業【455千円】 利用申請 1人 × 110,000円 審判請求費用 1人 × 9,000円 成年後見報酬 1人 × 336,000円（28,000円×12月） ○地域生活支援事業給付費【28,772千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等 ○その他経費【4,190千円】 * 就労支援事業の旅費（9千円）を障害福祉事業から移動 											
R8	事業費(千円)	63,177	内訳	国補助	26,166	県補助	12,533	地方債	その他	一般財源	24,478
<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センター運営委託【240千円】 ○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】 ○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】 ○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】 * 地域活性化起業人事業 ○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 ○成年後見制度利用支援事業【455千円】 ○地域生活支援事業給付費【28,772千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等 ○その他経費【4,190千円】 											
R9	事業費(千円)	63,177	内訳	国補助	26,166	県補助	12,533	地方債	その他	一般財源	24,478
<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センター運営委託【240千円】 ○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】 ○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】 ○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】 * 地域活性化起業人事業 ○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 ○成年後見制度利用支援事業【455千円】 ○地域生活支援事業給付費【28,772千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等 ○その他経費【4,190千円】 											
R10	事業費(千円)	63,177	内訳	国補助	26,166	県補助	12,533	地方債	その他	一般財源	24,478
<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動支援センター運営委託【240千円】 ○基幹相談支援事業【15,080千円】 【委託先：特定医療法人北勢会、社会福祉法人いずみ、社会福祉法人東員町社会福祉協議会】 ○地域生活支援拠点等事業【4,400千円】 ○障害者就労支援事業負担金【7,540千円】 * 地域活性化起業人事業 ○あんしん生活サポートセンター業務委託【2,500千円】 ○成年後見制度利用支援事業【455千円】 ○地域生活支援事業給付費【28,772千円】 日常生活用具給付、移動支援事業、日中一時支援事業等 ○その他経費【4,190千円】 											

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	5
事業名	保健福祉センター経費	会計	款	項	目
施策	1 健康であるために	一般	3	1	3
施策	1-1 健康づくりの推進	課名	地域福祉課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	健診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの適切な維持管理を行ない、町民の健康福祉の増進及び文化的な生活向上を図る。
事業内容	・検診事業や療育事業等を実施する保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）			42,346	48,974	7,863		
財源内訳	うち一般財源		11,141	5,858	7,329		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R6年度は、災害時に福祉避難所を設置するための改修工事を実施する。	③取組の課題	福祉避難所として、運営などソフト面の整備が必要。
②R6年度に実施した取り組み	福祉避難所として、エレベーターの増設、非常用電源の新設工事を行った。	④今後の改善計画	防災部局と連携し、災害時に備える必要がある。同時に個別避難計画の策定と直接避難の体制整備を行う必要がある。

実施計画書

事務事業No.	9-5												
事業名	保健福祉センター事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	7,863	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	534	一般財源	7,329
○施設維持管理経費【7,863千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）													
R8	事業費(千円)	7,863	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	534	一般財源	7,329
○施設維持管理経費【7,863千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）													
R9	事業費(千円)	7,863	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	534	一般財源	7,329
○施設維持管理経費【7,863千円】（光熱水費・保守点検等経常経費） n													
R10	事業費(千円)	7,863	内訳	国補助		県補助		地方債	0	その他	534	一般財源	7,329
○施設維持管理経費【7,863千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	6	
事業名	ふれあいセンター経費		会計	款	項	目
施策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		一般	3	1	3
施策	3-2 地域福祉の推進		課名	地域福祉課		
			係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町民（施設利用者）	目的（対象がどのような状態になっているか）	地域福祉を推進する拠点施設であるふれあいセンターの適切な維持管理を行ない、町民の福祉増進及び福祉意識の高揚を図る。
事業内容	・地域に密着した各種福祉活動の拠点であるふれあいセンターの保守点検及び維持管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化を図るため、計画的な改修を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）				47,849	15,863	18,521	
財源内訳	うち一般財源			35,873	6,364	9,642	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	個別施設計画に基づき、財政負担を考慮しながら、計画的に施設改修を実施していく必要がある。R6年度は、災害時に福祉避難所として活用することを視野に入れ、非常用電源の設置を行う。	③取組の課題	福祉避難所として、運営などソフト面の整備が必要。
②R6年度に実施した取り組み	福祉避難所として、非常用電源の新設と幼児用トイレの改修工事を行った。	④今後の改善計画	防災部局と連携し、妊産婦や乳幼児の災害時避難に備える必要がある。

実施計画書

事務事業No.	9-6												
事業名	ふれあいセンター事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	18,521	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	8,879	一般財源	9,642
<p>○施設維持管理経費【18,521千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
R8	事業費(千円)	24,121	内訳	国補助		県補助		地方債	5,600	その他	8,879	一般財源	9,642
<p>新○2階エアコン設置工事（3台）</p> <p style="margin-left: 20px;">設計【500千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">工事【4,800千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">監理【300千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">*緊急防災減災事業債充当率 100% 交付税措置 70%</p> <p>○施設維持管理経費【18,521千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
R9	事業費(千円)	22,821	内訳	国補助	2,150	県補助		地方債		その他	8,879	一般財源	11,792
<p>新○駐車場整備工事</p> <p style="margin-left: 20px;">設計【1,300千円】</p> <p>新○風呂場改修工事</p> <p style="margin-left: 20px;">設計【3,000千円】</p> <p>n</p> <p>○施設維持管理経費【18,521千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													
R10	事業費(千円)	99,621	内訳	国補助	40,550	県補助		地方債		その他	8,879	一般財源	50,192
<p>新○駐車場整備工事</p> <p style="margin-left: 20px;">工事【30,000千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">監理【300千円】</p> <p>新○風呂場改修工事</p> <p style="margin-left: 20px;">工事【50,000千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">監理【800千円】</p> <p style="margin-left: 20px;">*第2世代交付金（拠点整備）補助率 1/2（上限10億円/年度）</p> <p>○施設維持管理経費【18,521千円】（光熱水費・保守点検等経常経費）</p>													